

令和 年 月 日

新型コロナウイルス感染症に関する後期高齢者医療保険料減免申請書

東京都後期高齢者医療広域連合長宛

記載例

申請者住所 千代田区飯田橋3-5-1

申請書は被保険者1人につき1枚作成です。

申請者氏名 後期 太郎

押印してください。印がなければ署名

被保険者との関係 本人

してください。

東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第18条の規定により、
下記のとおり後期高齢者医療保険料の減免を申請します。
記

収入の減少により申請する場合は、世帯の主たる生計維持者について、収入の減少の事実に基づいて最初に別記標準様式②「世帯の主たる生計維持者の所得・収入状況表」で、収入の減少を判定し、⑤の4項目のうち、いずれか1項目でも30%以上の減少が算定された場合に、別記標準様式①の申請書を記入してください。

1 被保険者及び世帯の主たる生計維持者
(1) 被保険者

氏名カナ	申請者と同一人ならば活用してください		
氏名	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ	生年月日	年 月 日
住所	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ		
被保険者番号	87654123	電話番号	090-1234-5678

記入要

記入要

(2) 世帯の主たる生計維持者 申請者と同一人ならば活用してください

住所	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ	
氏名	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ	
申請者との続柄		電話番号

2申請理由(1)で申請する際には「新型コロナウイルス感染症」による傷病であることが明記された証明書写しを添付してください。 ※「重篤な」状態とは1か月以上入院した場合です。

2 申請理由(1)・(2)のうち該当する事由を囲み必要事項を記入してください。

(1) 世帯の主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症により

- 死亡(令和 年 月 日)した。 =死因が「新型コロナウイルス感染症」であることが記載された死亡診断書写し添付
- 重篤な傷病を負った。 =「新型コロナウイルス感染症」により1か月以上入院したことを証する診断書写し添付

(2) 世帯の主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症の影響で(給与・事業、山林不動産)収入が3/10以上減収見込み。

令和2年中の、給与・事業(営業)・不動産・山林の各収入のうち、令和元年分の収入と比較して3/10以上減収見込みに該当するものを記入

※(2)の場合、別記標準様式②の「世帯の主たる生計維持者の所得・収入状況表」を添付して下さい。 主たる生計維持者の氏名

3 調査の承諾

この申請にあたり、私の世帯の区市町村民税・固定資産税の課税資料(減免申請資料)の調査がなされることを承諾します。

※上記について、申請する収入の令和元年、2年の収入の証明を添付してください(別記標準様式②に添付)

被保険者	印	同世帯被保険者
同世帯被保険者	印	世帯の主たる生計維持者

世帯の主たる生計維持者、世帯の全ての被保険者の署名がないと申請後の審査ができませんので、もれなく署名、押印してください。

※ 保険料の額(職員記入欄)

期間	保険料額
令和元年度(2月・3月・他)	円
令和2年度	円

担当職員が記入します。

世帯の主たる生計維持者の所得・収入状況表

記載例

様分

下記の4項目の収入のうち、令和2年中の収入が令和元年分の収入と比較して30%以上減収の見込みとなる項目に記入してください

① 世帯の主たる生計維持者の令和元年中の合計所得金額が1,000万円以下である。

1,000万円を超えている場合は申請不可

② 世帯の主たる生計維持者に令和元年中に所得の種類が複数あった場合、令和2年中に30%以上収入減が見込まれる収入に対応する所得以外の所得合計が400万円以内である。

400万円を超えている場合は申請不可

③ 世帯の主たる生計維持者の、令和2年中に30%以上減収が見込まれる収入の種類、現状の収入額、その収入を得た期間、保険、損害賠償等による補填額

④ 世帯の主たる生計維持者の、③の収入に対応する令和元年分の収入額

各項目の①と④への記入で、令和2年中の連続した3か月以上の期間を記入し、④に該当期間での収入額を記入してください。

④には、保険、損害賠償等による補填額がある場合に、その額を記入して下さい。

記入した数値には、それぞれその額、又は月数を証明する書類をご用意ください。

令和2年中の収入予測額

1-A ⑦給与収入			
令和2年①	月④から⑤	月⑤	ヶ月分
④	円		

令和元年分の収入額	
1-B 給与収入	④ 円

$$\frac{④}{12 \times ⑤} \times ⑤ = ② \text{ 円}$$

$$\frac{② - (④ - ④ + ④)}{②} = 1 \text{ ⑦}$$

令和2年の給与収入が令和元年に比べて減少した割合 (給与収入)

保険、損害賠償等による補填額 ④ 円

④に、①から⑤までの稼働期間を月単位で記入して下さい。

④に、確定申告書の写し、源泉徴収票などから令和元年分の該当収入額を記入して下さい。

2-A ⑦事業収入			
令和2年①	月④から⑤	月⑤	ヶ月分
④	円		

2-B 事業収入	④ 円
----------	-----

$$\frac{④}{12 \times ⑤} \times ⑤ = ② \text{ 円}$$

$$\frac{② - (④ - ④ + ④)}{②} = 2 \text{ ⑦}$$

令和2年の事業収入が令和元年に比べて減少した割合 (事業収入)

保険、損害賠償等による補填額 ④ 円

3-A ⑦不動産収入			
令和2年①	2月④から⑤	5月⑤	4ヶ月分
④	400,000円		

3-B 不動産収入	④ 3,000,000円
-----------	--------------

$$\frac{④}{12 \times ⑤} \times ⑤ = ② \text{ 円}$$

$$\frac{② - (④ - ④ + ④)}{②} = 3 \text{ ⑦}0.5$$

令和2年の不動産収入が令和元年に比べて減少した割合 (不動産収入)

保険、損害賠償等による補填額 ④ 100,000円

4-A ⑦山林収入			
令和2年①	2月④から⑤	5月⑤	4ヶ月分
④	200,000円		

4-B 山林収入	④ 900,000円
----------	------------

$$\frac{④}{12 \times ⑤} \times ⑤ = ② \text{ 円}$$

$$\frac{② - (④ - ④ + ④)}{②} = 4 \text{ ⑦}0.1667$$

令和2年の山林収入が令和元年に比べて減少した割合 (山林収入)

保険、損害賠償等による補填額 ④ 50,000円

例1

例2

⑤	1 給与収入	1 ⑦ × 100 =	%
	2 事業収入	2 ⑦ × 100 =	%
例1 該当する ⇒	3 不動産収入	3 ⑦ × 100 =	50 %
例2 非該当 ⇒	4 山林収入	4 ⑦ × 100 =	16.67 %

減少の割合が30%以上の項目があれば減免されます。